

令和6年2月15日

横浜市電子請求システム構築及び運用保守業務に関する 情報提供依頼（RFI）実施要領

横浜市会計室審査課

1 背景

本市では、「横浜市中期計画 2022～2025」において、政策 20「中小・小規模事業者の経営基盤強化」主な施策 2で「デジタル化を促進する」としており、行政運営 2－(1)「新たな価値やサービスを生み出す DX の推進」主な取組 4で「紙文書を基本とした文書事務から電子文書を基本とした文書事務に転換する」、行政運営 2－(2)「市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進」主な取組 3で「業務の効率化」を進めるとしています。

また、令和 2 年 5 月の「横浜市 新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想」では電子請求について「情勢の変化等も踏まえ、引き続き、国や開発事業者と調整していく」とされ、国においては同年 7 月の総務省通知「地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しについて」の中で「システム改善等を行い、電子的手段による手続を原則化する」とされました。

こうした中、令和 6 年 4 月には本市の一般会計・特別会計の新たな財務会計システム（予算執行システム）の稼働及び電子入札システムや一部企業会計の財務会計システムの大幅改修が予定されており、請求事務についてもデジタル化が必須であると考え、電子請求システム（以下、『本システム』という）の調達を検討しています。

2 目的

本システムの調達にあたり、本市特有のネットワーク構成やシステム構成に対応し、請求事務を確実かつ円滑に進められるシステムの検討が必要不可欠であり、製品・サービス情報を収集しています。本システムに係る調達の検討資料（インプット資料）としたいため、積極的な情報や資料の提供をお願いします。

3 情報提供依頼（RFI）に付する事項

(1) 情報提供依頼事項

- ・ 機能要件及び帳票要件に対する対応度、実現方法
- ・ 非機能要件に対する対応度、実現方法
- ・ システム連携に対する対応度、実現方法
- ・ 構築に係るスケジュール
- ・ 令和6年度内の構築、運用・保守に関する費用
- ・ 令和7年度以降の運用・保守、サポートセンターの設置に関する費用
- ・ 本市から特に質問したい事項に対する意見

(2) 配布資料

資料名称	概要
実施要領	<ul style="list-style-type: none">・ 情報提供依頼の実施要領を示した資料（本資料）・ (様式1) 参加申込書・ (様式2) 参加辞退届
仕様書 (参加申込事業者 へ別途配布)	対象業務に係る現時点での業務説明資料案 <ul style="list-style-type: none">・ 横浜市電子請求システム構築及び運用保守業務説明資料・ 【別紙1】 歳出パターン別業務フロー・ 【別紙2】 システム機能要件・帳票要件一覧・ 【別紙3】 システム非機能要件一覧・ 【別紙4】 システム連携要件・ 【別紙5】 委託契約約款・ 【別紙6】 電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項・ 【別紙7】 個人情報取扱特記事項
回答様式 (参加申込事業者 へ別途配布)	<ul style="list-style-type: none">・ 【横浜請求】 様式01_システム機能要件・帳票要件一覧・ 【横浜請求】 様式02_システム非機能要件一覧・ 【横浜請求】 様式03_システム連携要件・ 【横浜請求】 様式04_その他情報提供依頼事項・ 【横浜請求】 様式05_構築スケジュール・ 【横浜請求】 様式06_質問票・ 参考見積書（様式任意）

4 実施期間等

以下のとおり実施します。

事項	時期
実施期間	令和6年2月15日（木曜日）から令和6年3月15日（金曜日）まで
参加申込期限	令和6年2月22日（木曜日）午後5時00分 ※期限以降に参加を希望される場合は、担当者宛に御連絡ください。
質問受付期限 （質問回答）	令和6年3月1日（金曜日）午後5時00分 （回答予定時期 3月8日（金曜日））
資料提出期限	（様式01～06）令和6年3月1日（金曜日）午後5時00分 （参考見積書）令和6年3月15日（金曜日）午後5時00分

5 参加申込

本件に参加いただける場合、次の要領にて御連絡ください。参加申込いただいた方に対して、別途資料をEメールにて配布します。

なお、参加申込後に辞退する場合は、同様の方法で必ず御連絡ください。

提出方法	参加の旨と連絡担当者を本文に記載し、（様式1）参加申込書を添付したEメールを送付
参加申込期限	令和6年2月22日（木曜日）午後5時00分
送付先	横浜市会計室審査課 電子請求システム担当
Eメールアドレス	kk-eseikyu@city.yokohama.jp
送付文例	[件名] 【横浜市電子請求システム RFI】 参加申込（事業者名） [本文] 横浜市電子請求システム構築及び運用保守業務に関する情報提供依頼（RFI）に参加します。 連絡担当者：〇〇〇〇〇〇 [添付ファイル]（様式1）参加申込書
その他	Eメール送付後、到着確認のためお電話にて御連絡ください。 （連絡先：横浜市会計室審査課 岩塚、橋本、新井 TEL：045-671-3491） 「（様式1）参加申込書」への押印は不要です。すべて日本語による対応とします。

6 情報提供依頼に関する質問

本 RFI について質問がある場合は、様式 06_質問票にご記載いただき、Eメールにて御連絡ください。

※質問については随時提出いただいても結構です。

(1) 質問受付

提出期限	令和6年3月1日（金曜日）午後5時00分
Eメールアドレス	kk-eseikyu@city.yokohama.jp
担当者	横浜市会計室審査課 岩塚、橋本、新井
電話番号	045-671-3491
件名	【横浜市電子請求システム RFI】情報提供依頼に関する質問（事業者名）
その他	Eメール送付後、到着確認のためお電話にて御連絡ください。

(2) 質問への回答

提出いただいた質問の回答は、以下のとおりとします。

回答（予定）日	令和6年3月8日（金曜日）頃
回答方法	質問票への回答の一覧を、全参加者の担当者へEメールでお送りします。

7 資料の提出方法

資料については、以下の方法にて御提出ください。また、提出内容や資料、期限に関する相談も下記の連絡先まで御連絡ください。なお、提出資料のファイル容量が大きい場合にはファイル送信用のツールの活用も可能です。（ただしツールは RFI 参加事業者にてご用意ください。ツールを保有していない場合は、別途下記連絡先まで御相談ください。）

この際、本 RFI で配布している提出様式については、今後の分析等に活用するため、PDF 等への変換を行わずに御提出ください。なお、様式以外で提出いただく資料（例：提案システムパンフレット）については、PDF 等編集のできないデータ形式でも構いません。

また、本市から指定した様式に加え、参加者における各項目での提案等がある場合、提案内容を示した資料を同梱の上送付してください。追加提案等については、特に様式の指定はありません。

提出期限	（様式 01～06）令和6年3月1日（金曜日）午後5時00分 （参考見積書）令和6年3月15日（金曜日）午後5時00分
送付先	横浜市会計室審査課 電子請求システム担当
Eメールアドレス	kk-eseikyu@city.yokohama.jp
担当者	横浜市会計室審査課 岩塚、橋本、新井
電話番号	045-671-3491
件名	【横浜市電子請求システム RFI】資料提出（事業者名）
その他	Eメール送付後、到着確認のためお電話にて御連絡ください。

8 その他

- (1) 資料提供いただいた参加者に対し、必要に応じて、後日ヒアリングをさせていただく場合があります。
- (2) 本 RFI の実施に要する一切の費用は、参加者の負担とします。
- (3) 提出された資料に関しては、一切返却しません。
- (4) 本 RFI で御提供いただいた資料については、「1 背景」及び「2 目的」に示した範囲内において本市（電子請求システムの構築にかかる外部有識者及び調達支援業務委託業者である有限責任監査法人トーマツ含む）にて利用します。また、提供いただいた資料は、提供事業者が無断で第三者に開示することはありません。
- (5) 本 RFI の実施をもって、本市が調達を行うことを約束したり、参加者に特別の地位を約束したりするものではありません。また、本 RFI を辞退した事業者についても不利益に取り扱われることはありません。
- (6) ご回答をいただいた内容については、今後作成する調達仕様書に反映する場合があります。そのため、機密性が高い情報を含む場合、該当箇所にその旨を記載してください。

以上